

## 直近の為替変動に関する調査結果について

関西経済連合会は、会員企業における足元の急激な円安による影響を把握するため、「直近の為替変動に関する調査」を5月上旬から中旬に実施した。今回は115社（プライム上場企業53社、スタンダード上場企業6社、非上場企業56社）から回答を得た。

### 【調査結果の特徴】

#### 1. 足元の為替水準は、企業が望ましいと考える為替水準を上回っている。

- 企業が望ましいと考える為替水準は、106円～110円の回答が18.3%と最も多く、次いで111円～115円の17.4%であった。大半の回答が101円から120円のレートに含まれている。現状のレートは企業が望ましいと考える為替水準を上回っている。
- 想定為替レートは、111円～115円の回答が17.0%と最も多く、次いで116円～120円の15.2%であった。大半の回答が106円から125円レンジに含まれる。

#### 2. 製造業においても、約5割の企業がマイナス影響を受けている。

- 製造業企業のうち、円安により経営にマイナス影響を受けているのは48.9%、プラス影響を受けているのは29.8%。特に影響はないのは10.6%。非製造業企業の内、円安により経営にマイナス影響を受けているのは42.6%、プラス影響を受けているのは7.4%。特に影響はないのは32.4%。
- 連結の「売上原価+販売管理費」に占める、連結外からも含めた輸入による仕入コストの割合が「ほぼゼロ」と回答した割合が、製造業は10.6%に留まったのに対して、非製造業は41.2%に上った。製造業の方が、非製造業に比べマイナス影響があると回答した企業の割合が高い要因としては、輸入による仕入れコストの割合が高いことが考えられる。

#### 3. プライム上場企業に比べ、非上場企業の方が、円安によるマイナス影響を受けている。

- プライム上場企業は、マイナス影響と回答した企業は35.8%を占めたものの、プラス影響と回答した企業も28.3%を占めた。一方、非上場企業は、53.6%がマイナス影響と回答しており、プラス影響と回答したのは、わずか5.4%に留まった。プライム上場企業に比べ、非上場企業の方が円安のマイナス影響を受けている企業が多かった。
- プライム上場企業で円安によるマイナス影響を受けていると回答した企業の対応策は、「国内販売価格への転嫁」が30.3%であった。プライム上場企業でも価格転嫁と回答したのは3割に留まっている。次いで「為替予約の対応」が24.2%、「業務プロセス・製造体制の効率化」が18.2%、と複数の選択肢の回答が見受けられた。
- 一方、非上場企業で円安によるマイナス影響を受けていると回答した企業で、「国内販売価格の転嫁」と回答したのは、25.6%とプライム上場企業よりさらに少なかった。また、「特に対応をしていない」と回答した割合が25.6%とプライム上場企業より多かった。

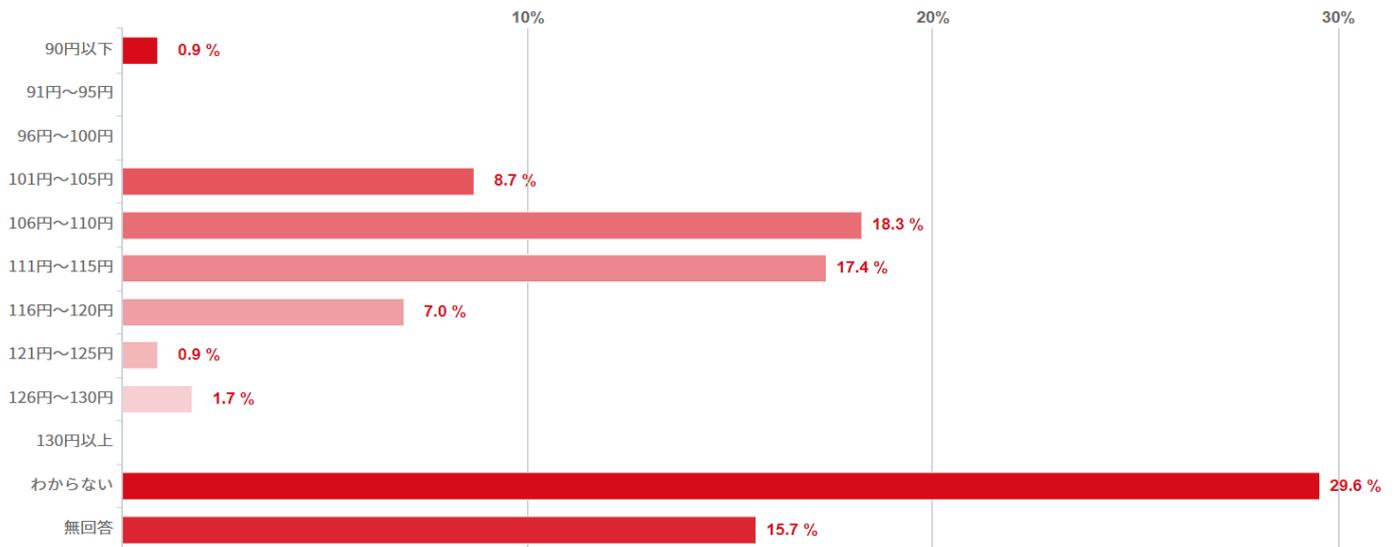
以上

## 直近の為替変動に関する調査結果

実施期間：2022/4/28～5/18

(回答97、無回答18)

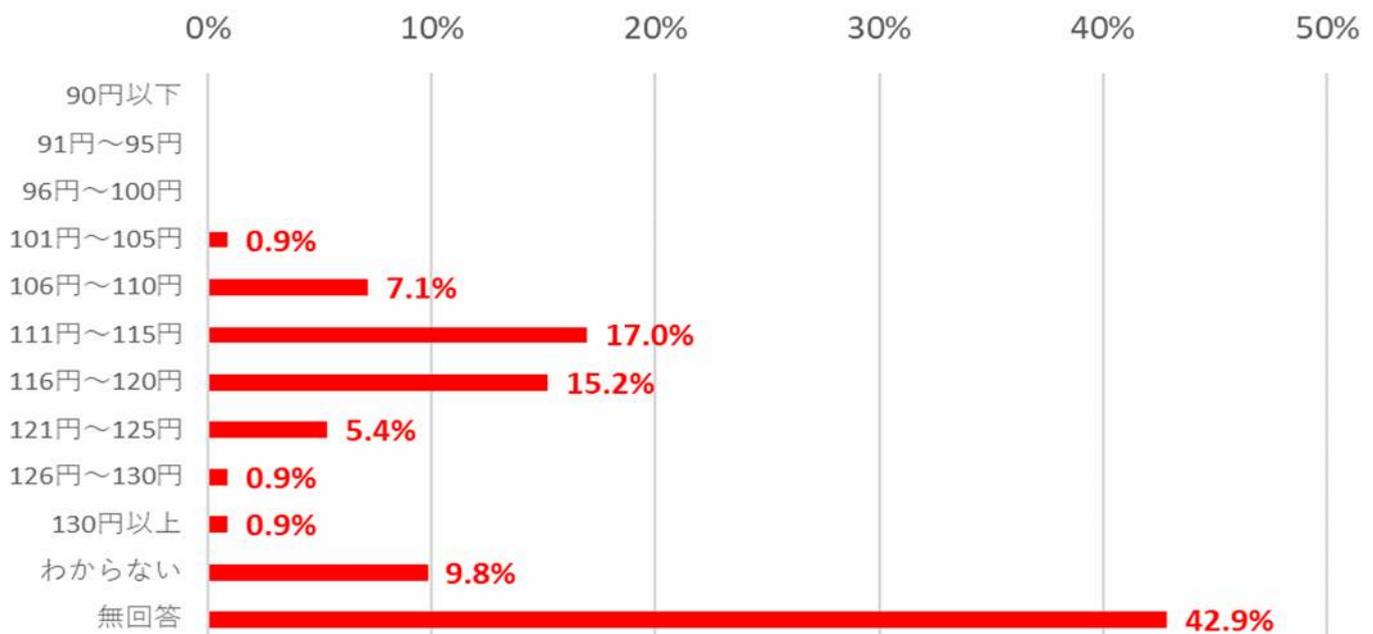
### 1. 望ましいと考える為替水準



- 望ましいと考える為替水準は、106円～110円の回答が18.3%と最も多く、次いで111円～115円の17.4%であった。
- 大半の回答が101円から120円のレートに含まれており、現状のレートは企業が望ましいと考える為替水準を上回っている。

### 2. 想定している為替レート

(回答66、無回答49)

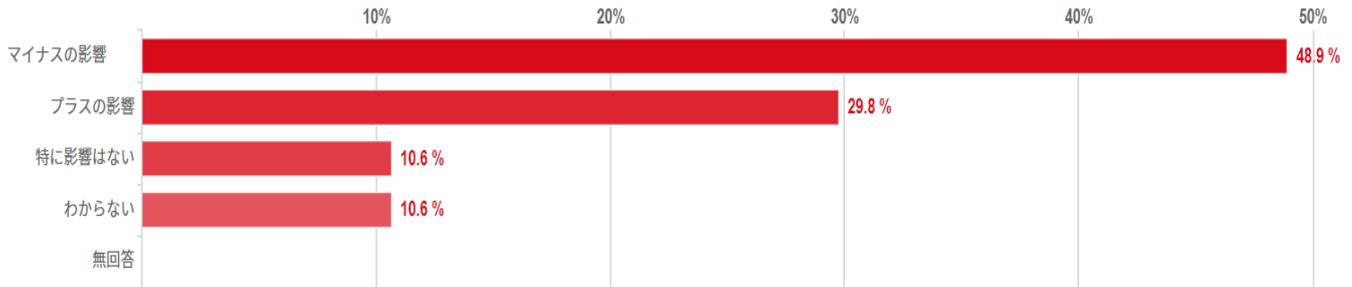


- 想定為替レートは、111円～115円の回答が17.0%と最も多く、次いで116円～120円の15.2%であった。
- 大半の回答が106円から125円のレートに含まれている。

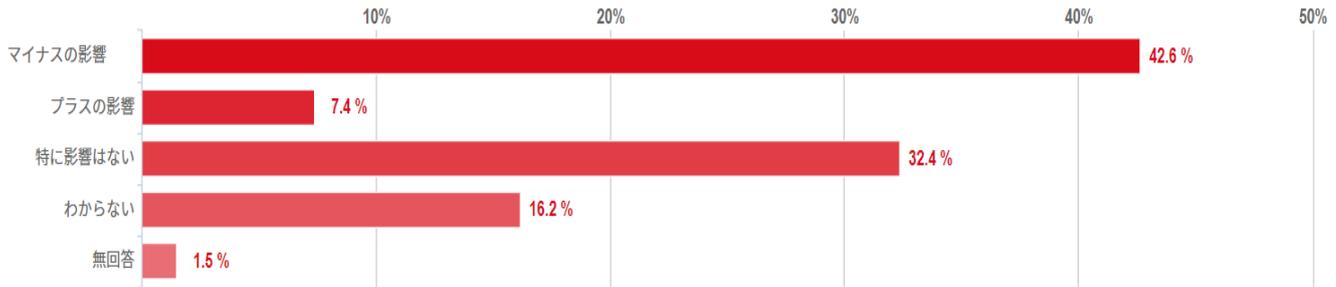
### 3. 最近の急激な円安による経営への影響（製造業・非製造業別）

（回答数： 115）

製造業を選んだ回答者（回答数：47）



非製造業を選んだ回答者（回答数：68）



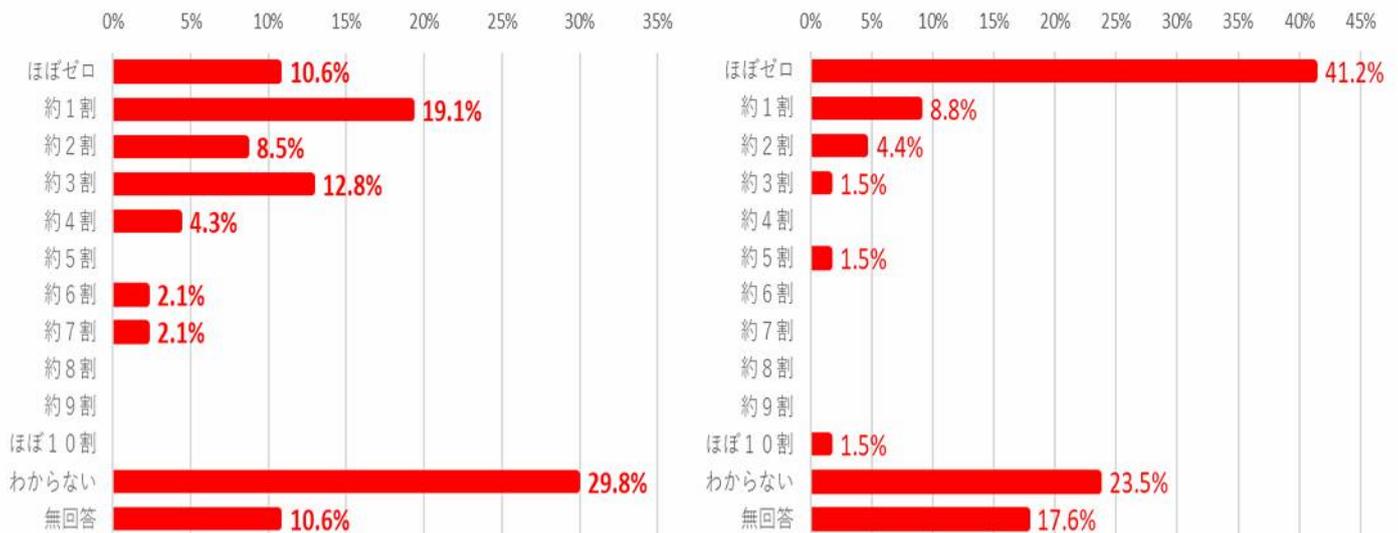
- 製造業企業の内、円安により経営にマイナス影響を受けているのは48.9%、プラス影響を受けているのは29.8%。特に影響はないのは10.6%。
- 非製造業企業の内、円安により経営にマイナス影響を受けているのは42.6%、プラス影響を受けているのは7.4%。特に影響はないのは32.4%。

### 4. 連結の「売上原価+販売管理費」に占める、連結外からも含めた輸入による仕入コストの割合。

（回答数： 115）

製造業（回答数47）

非製造業（回答数68）

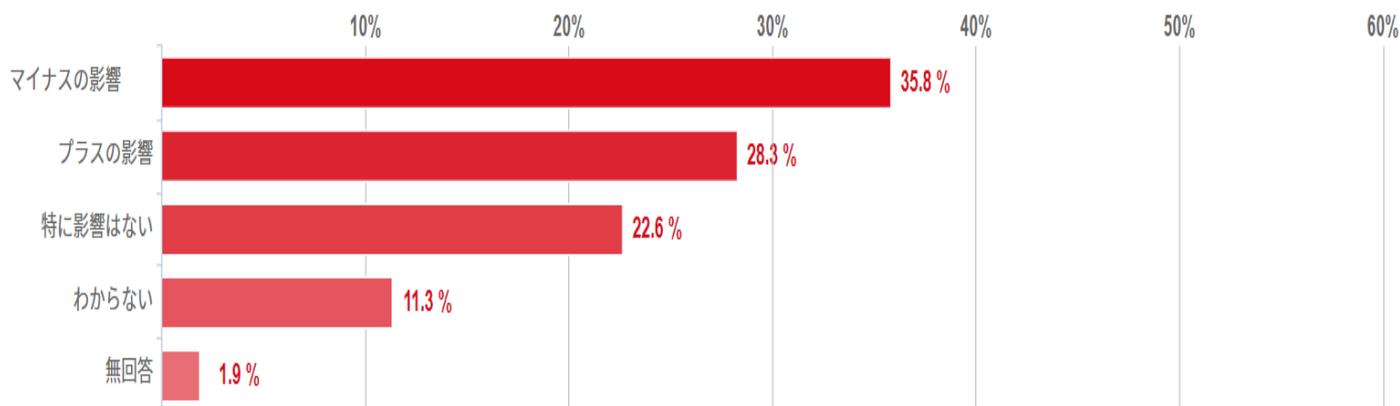


- 連結の「売上原価+販売管理費」に占める、連結外からも含めた輸入による仕入コストの割合が「ほぼゼロ」と回答した割合が、製造業は10.6%に留まったのに対して、非製造業は41.2%に上った。製造業の方が、非製造業に比べマイナス影響があると回答した企業が多い要因としては、輸入による仕入れコストの割合が高いことが考えられる。

## 5. 最近の急激な円安による経営への影響（プライム上場・非上場）

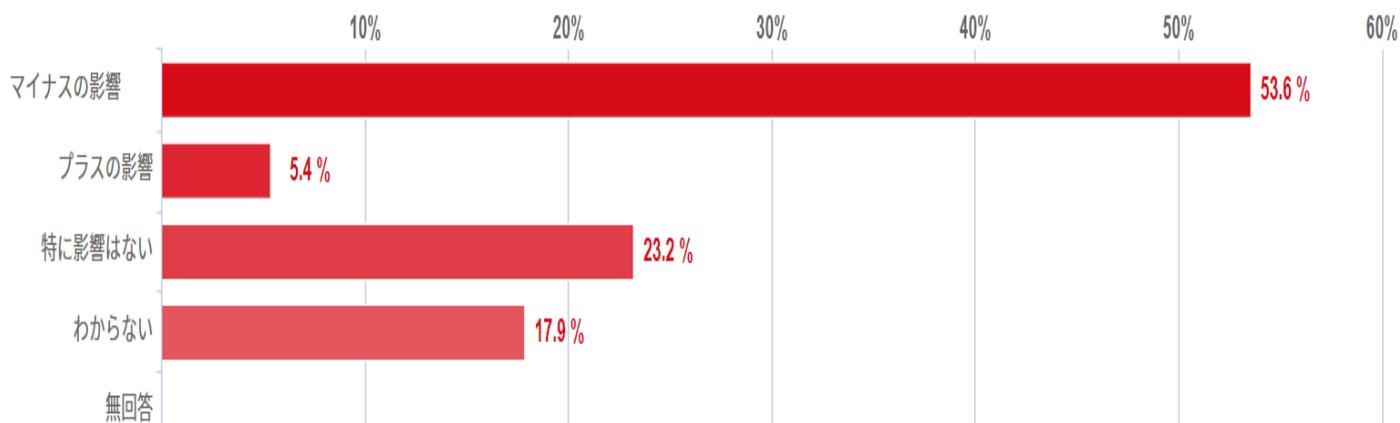
### プライム上場企業

（回答数 53）



### 非上場企業

（回答数 56）

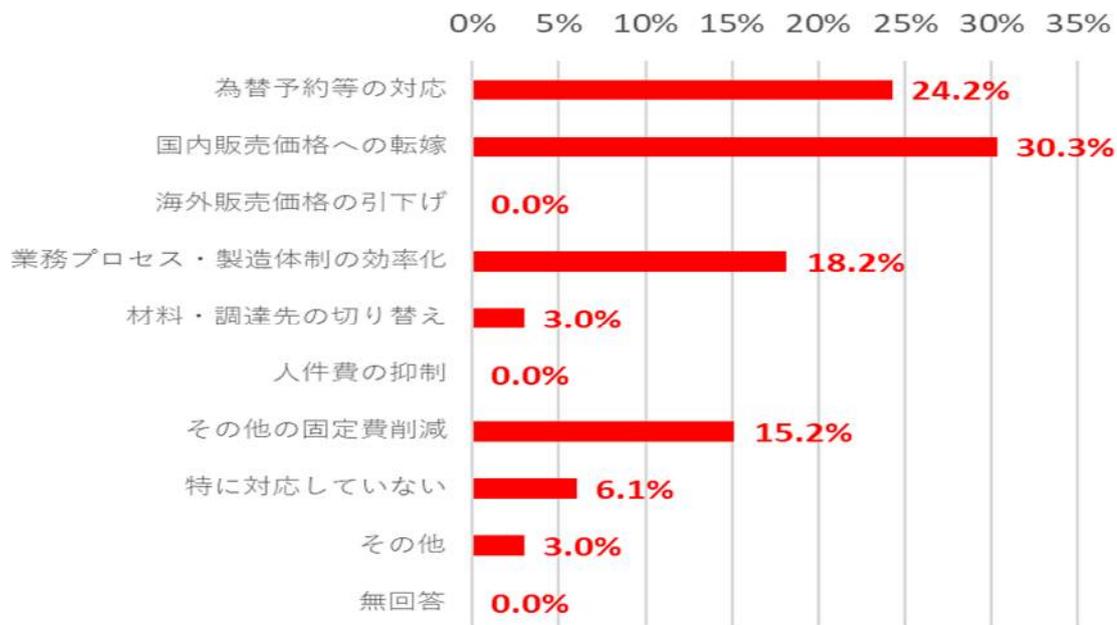


- プライム上場企業は、マイナス影響と回答した企業は35.8%を占めたものの、プラス影響と回答した企業も28.3%を占めた。
- 一方、非上場企業は、53.6%がマイナス影響と回答しており、プラス影響と回答したのは、わずか5.4%に留まった。
- プライム上場企業に比べ、非上場企業の方が円安のマイナス影響を受けている企業が多かった。

6. 円安によるマイナス影響を受けている企業が、講じている具体的な対応策（複数回答有）

プライム上場企業

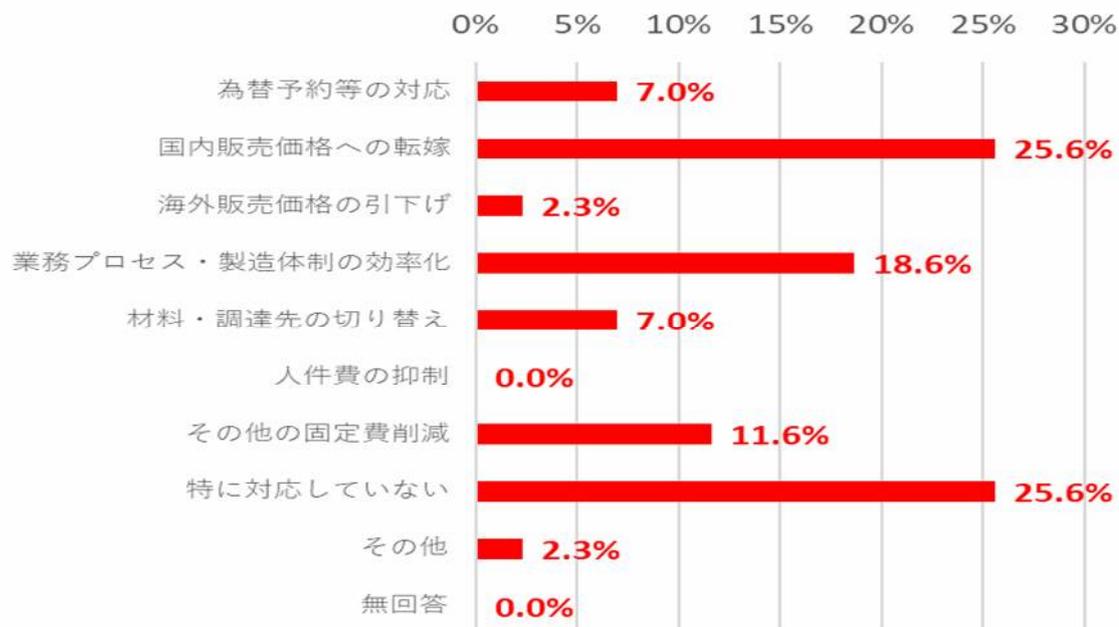
（回答数 33）



- プライム上場企業で円安によるマイナス影響を受けていると回答した企業の対応策は、「国内販売価格への転嫁」が30.3%であった。プライム上場企業でも価格転嫁と回答したのは3割に留まっている。次いで「為替予約の対応」が24.2%、「業務プロセス・製造体制の効率化」が18.2%、と複数の選択肢の回答が見受けられた。「特に対応をしていない」と回答したのは、6.1%となっている。

非上場企業

（回答数 43）



- 一方、非上場企業で円安によるマイナス影響を受けていると回答した企業で、「国内販売価格の転嫁」と回答したのは、25.6%とプライム上場企業よりさらに少なかった。また、「特に対応をしていない」と回答した割合が25.6%とプライム上場企業より多かった。

## 7. 企業からのコメント

昨今の急激な円安が自社に与える影響はどのようなものがあるか

※一部コメント抜粋

### 【資源価格の高騰】

- ・ 為替レートの変動やその他の影響による至近の資源高が継続すれば、追加の燃料調達費用が増加し、収益を圧迫する。 (電気・ガス業)
- ・ 円建ての原油通関価格の上下が取引慣行により原材料価格に影響を及ぼす。(鉱物等卸売業)
- ・ 円高の急激な進展により、貨物運送事業の主要な原価の一つである燃料費の高騰が続いている。 (運輸業、郵便業)
- ・ 訪日観光客にはプラス影響だが、コロナ禍の影響で観光需要が落ち込んでおり、原材料価格の高騰、資源価格の高騰等による収益圧迫のマイナス影響幅が大きい。 (運輸業、郵便業)

### 【価格転嫁の難しさ】

- ・ 自社生産、外部調達ともに海外比率が高く、コスト面では総じてネガティブ。販売価格の転嫁は、特に衣料製品関連で困難な傾向にあるためコストアップ要因の吸収が難しく、減益リスクとなりうる。 (繊維・衣服等卸売業)
- ・ コスト上昇分の価格転嫁が困難である。 (建設業)
- ・ 円安が当社業績に与える影響が最も大きいのは電気及びガス料金の高騰。コロナ禍による業績悪化が未だ回復しない中で、商品・サービスへの価格転嫁も容易ではなく対応策も限られる。 (宿泊業)

### 【急激な円安についての危惧】

- ・ 円安自体は当社の業績にとってプラスであるが、上下に激しい動きとなると将来の業績の予見性を損なうので、緩やかな動きが望ましい。 (化学工業)

以 上